

第2回 耐震改修促進計画改定検討会 議事録（要旨）

日時：平成27年8月6日（木）10:00～12:00

場所：兵庫県民会館 12階 1202号室

テーマ	主な意見
住宅の耐震化	効果的な普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> 一斉に広報するのと戸別に直接働きかけるのでは効果が全く違う。固定資産税など、各戸に必ず届く仕組みを活用した普及啓発が効果的
	<ul style="list-style-type: none"> 建築士・設計士が地域コミュニティに関わることが重要 相談会等に建築士等の専門家が積極的に協力できる方策が必要
	<ul style="list-style-type: none"> 実物によるPRは効果があるので、耐震改修した住宅を一定期間公開するなどのモデル事業を実施してはどうか 耐震改修のような高額工事は知人からの紹介など、口コミによる普及啓発が効果的のため、補助を受けた方が知人に紹介したくなるような工夫も一案
	<ul style="list-style-type: none"> 賃貸の共同住宅では耐震改修が進みにくいので、普及啓発について何らかの対策を考えるべき
	<ul style="list-style-type: none"> 普及啓発のための資料作成に大学が関わるのは有効
	<ul style="list-style-type: none"> 既にやっている防災教育との連携も効果的
	事業者との連携 <ul style="list-style-type: none"> 工事の実施に係る課題の上位である「費用の妥当性の判断に迷った」「業者選定が困難」については、行政が政策で対応可
	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者は業者への警戒心が強く、行政による業者支援が必要 工事費の低価格化や、そのための事業者向け研修は有効
	補助制度の改善 <ul style="list-style-type: none"> 補助事業の市町事業化は、その方がうまくいくのであれば良い。ただ、神戸市など大きな市以外の市町では難しい場合があるのではないかと
	<ul style="list-style-type: none"> 中古住宅流通や空き家対策の中に耐震性を関係づける方策が必要
	<ul style="list-style-type: none"> 評点の低い住宅の改修が進む方策が重要
	<ul style="list-style-type: none"> 防火地域や密集地域など、地域を絞って耐震化を進めることも重要
	<ul style="list-style-type: none"> ブロック塀の耐震補強工事への補助も検討してはどうか
<ul style="list-style-type: none"> 旧耐震住宅の所有者は高齢者が多く、相続する前に耐震改修した方が有利になるよう、登録免許税等の税制優遇も有効 	
その他 <ul style="list-style-type: none"> 災害危険区域等の地域では、建築物を耐震改修するだけでは意味がない。移転等の対策の検討が必要 	
多数利用建築物の耐震化	<ul style="list-style-type: none"> 大規模建築物は小規模建築物より耐震改修の効果が大きい。耐震化の指標として棟数把握だけでよいのか 多数利用建築物の区分で、「重要性が高い」とあるが、「公益性が高い」「緊急性が高い」等の方がよいのではないかと 非構造部材等への補助は、新耐震基準の建築物への補助も必要 南海トラフ地震では長周期地震動による被害が大きいと予想されるので、皆の意識を変える必要がある。
緊急輸送道路の指定	<ul style="list-style-type: none"> 避難路について、広幅員道路の沿道は建築物の更新も早く、幅員の狭い道路沿道の方が問題である。